

厚労省「有期労働契約に関する実態調査」に探る

無期転換ルール の **現状** と **課題**

本誌が9月実施予定(掲載は2022年1月号の予定)の「無期雇用スタッフ」実態調査を前に、「無期転換ルール」の現況を知る



厚生労働省は7月28日、「令和2年有期労働契約に関する実態調査(事業所)」と「令和3年有期労働契約に関する実態調査(個人)」を公開した。本特集では有期労働契約者を対象とした同調査の中から、「無期転換ルール」に関する各種データに着目し、データからうかがえる無期転換の現状と課題を検証してみたい。また、本誌は9月中旬に派遣労働者を対象とした「コロナ禍における無期転換の実態調査」を予定している(公開は来年1月号予定)。今回の「有期労働契約に関する実態調査」による「無期転換ルール」の各種データは、派遣業界における無期転換ルールの現在を深く理解する上でも共有したい前提知識でもある。

(本誌 伊藤秀範)

注目データとポイント

- ・無期転換者の割合が多い業種とは?
- ・「無期転換ルール」以外の無期転換制度の利用は?
- ・有期労働者の無期転換ルールの認知状況とは?
- ・無期転換後、の労働者の意識の変化は?
- ・無期転換者の「働き方に関する満足度」は?
- ・無期転換を「希望する理由」と「希望しない理由」
- ・雇止めの状況は?
- ・派遣労働者の「無期転換」とコロナ禍との関係

●厚生労働省による有期労働契約に関する実態調査の概要

	①令和2年(2020年)有期労働契約に関する実態調査(事業所)	②令和3年(2021年)有期労働契約に関する実態調査(個人)
調査期間	2020年7月1日～7月29日	2021年1月15日～2月16日
調査時点	2020年4月1日時点	2021年1月1日時点
調査対象	常用労働者を5人以上雇用している全国の民営事業所1万1473事業所	事業所調査に回答のあった常用労働者を5人以上雇用している事業所で働く有期労働者、無期転換者1万16人
調査方法	郵送配布・郵送回収	郵送配布・郵送回収
有効回収(回答)率	49.4%(有効回収数5662事業所)	66.6%(有効回答数6670人)